

# BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

## 今週のヘッドライン

28 Jun 2013 / Vol. 79

ベトナム	ドン対米ドル公定レートを1%切下げ／今年1～6月期 FDI 承認額 104.7 億米ドル
インド	電力不足解消に向け発電コスト上昇分の電力料金転嫁を容認 外国人の株式投資手続きを一部簡素化
タイ	2030 年までの電力開発計画見直し
タイ・ミャンマー	ダウエー開発管理・推進の SPV 設立正式合意

## 【政治・経済トピックス】

### ◎ベトナム

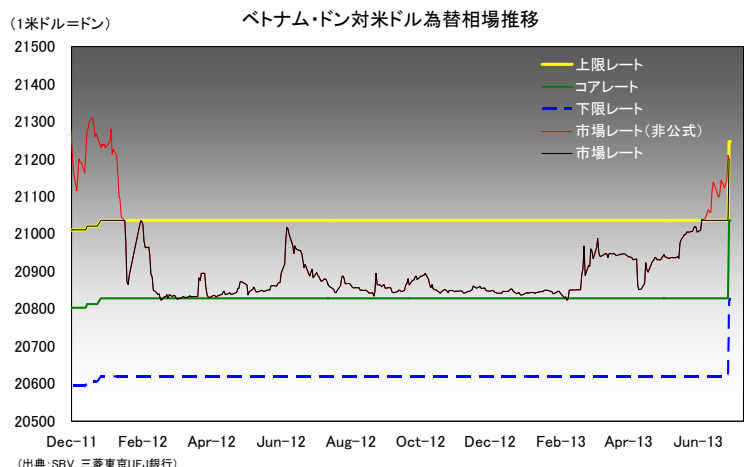
#### ◆ドンの対米ドル公定レートを1%切下げ

27 日、ベトナム国家銀行(SBV＝中銀)は、翌日(28 日)に適用される通貨ドンの対米ドル公定レート(コアレート)を、1%切下げた。また、商業銀行のドン及び米ドル預金の上限金利もそれぞれ下表の様に引下げると発表した(実施は 28 日から)。SBV がコアレートを変更するのは、2011 年 12 月 26 日以来 1 年半振り。

今年に入り、月次の貿易収支が連続して赤字になっていることや、米国の金融緩和終了時期を巡る思惑から世界的に新興国通貨に対する売り圧力が高まっていること等を背景に、今月上旬から約 1 年 5 カ月ぶりにドンの対米ドル実勢水準が上限レートを上回る二重相場が発生。27 日には実勢水準が 21,200 台半ば(上限レートから乖離幅 0.8%強)まで、ドンが下落していた。

足元の景況感には、改善の兆しが見られるようになってきているものの、2011 年に実施した総需要抑制策の影響から経済成長率が伸び悩んでいるため、SBV としては通貨防衛と言えども、金融引締めを実施しづらく、ドン切下げに踏み切ったものと考えられている。また、米ドル預金の上限金利引下げは、投機的な米ドル買い抑制を、またドン預金の上限金利引下げは、通貨切下げによる景気へのマイナスの影響軽減を、それぞれ狙ったものと見られている。

	変更前	変更後	増減
<b>ドン対米ドル取引バンド</b>			
上限レート	21,036	<b>21,247</b>	+1.0%
コアレート	20,828	<b>21,036</b>	+1.0%
下限レート	20,620	<b>20,826</b>	+1.0%
<b>ドン預金上限金利</b>			
1カ月未満	2.0%	<b>1.2%</b>	-0.8%
1～6ヶ月	7.5%	<b>7.0%</b>	-0.5%
<b>米ドル預金上限金利</b>			
法人	0.5%	<b>0.25%</b>	-0.25%
個人	2.0%	<b>1.25%</b>	-0.75%



#### ☑ポイント

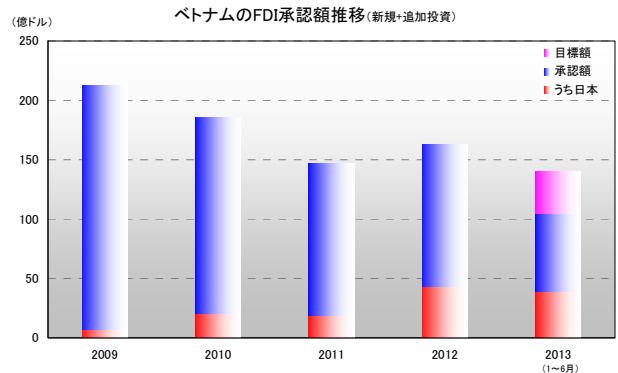
- ・ ドン預金上限金利の引下げは、ドン安防止には逆行するとの指摘もある。
- ・ 28 日の為替市場は、上限レートを下回る 21,200 近辺で寄付いたが、今回の切下げによりドン売り圧力が直ちに弱まるとは考えにいとの声が強く、相場動向と SBV の対応が注目されている。

◆今年1～6月期FDI承認額 104.7 億米ドル

ベトナム計画投資省外国投資局 (FIA) が公表した今年 1～6 月期における対内外国直接投資 (FDI) 承認額 (新規及び追加投資) は 104.7 億米ドル (≒1.0 兆円) で、前年同期比+15.9%となった。実行額は同 +5.6%の 57 億米ドル (≒5,586 億円)。

国別の上位 3 カ国は右表の通り。首位日本の 39.9 億米ドル (≒3,910 億円) のうち、28 億米ドル (≒2,744 億円) は出光興産等によるギソン製油所 (タインホア省) への投資。2位シンガポールの 34.1 億米ドル (≒3,341 億円) は、韓国サムスン電子のシンガポール現法による携帯電話新工場 (タイグエン省) 設立: 20 億米ドル (≒1,960 億円) 並びに同既存工場 (バクニン省) 追加投資: 10 億米ドル (≒980 億円) が、太宗を占めている。ロシアは、バスセンター・メット社の自動車・バス製造工場建設: 10 億米ドル (≒980 億円) により、3 位に食込んだ。尚、産業別では、首位の加工・製造業が 93.8 億米ドル (≒9,192 億円) で、全体の 88.9%を占めた。

国名	承認額 (百万米ドル)	件数
1 日本	3,993 (≒3,913億円)	198
2 シンガポール	3,410 (≒3,342億円)	62
3 ロシア	1,015 (≒995億円)	7
その他	2,054 (≒2,013億円)	504
<b>合計</b>	<b>10,473 (≒1.0兆円)</b>	<b>771</b>



□ポイント

- ・ ベトナム政府が今年の FDI 誘致目標額としている 130～140 億米ドル (≒1.3～1.4 兆円) に対し、上半期だけで約 8 割に達し、好調に推移している。
- ・ FDI は越僑送金と並びベトナムの国際収支を支える重要な要素。昨年黒字化に成功した貿易収支が今年に入り再び赤字に転落し、為替市場におけるドン売り圧力の高まりに繋がっていることから、為替市場の安定の面でも FDI 推進は大きな意味を持っている。
- ・ 来年 1 月から法人税の標準税率が現行の 25%から 22%に、また 2016 年 1 月からは 20%に引下げられることが国会で可決されており、FDI の流入を下支えすると期待されている。

◎インド

◆電力不足解消に向け発電コスト上昇分の電力料金転嫁を容認

内閣経済問題委員会 (CCEA) は 21 日、発電事業者に対し、輸入石炭の価格変動に伴う発電コストの上昇分を、電気料金に転嫁することを認めた。電力供給の約 7 割を石炭火力発電が占めているインドでは、近年、増大する電力需要に対し燃料となる国内炭の供給が不足する一方、これまで、割高な輸入炭の使用による発電コスト増加分を電力料金に転嫁できなかった。発電事業者は発電すればするほど赤字が拡大することになる為、発電所の稼働率を上げず、慢性的な電力不足の原因の一つになっていた。

今回の CCEA の決定に基づき、インド石炭公社 (CIL) が総発電容量 7.8 万 MW 分に相当する燃料供給契約を発電事業者側と締結。第 12 次 5 カ年計画 (2012 年 4 月～2017 年 3 月) の期間中、一定量の割安な国内炭供給を保証するとともに、国内炭の不足分を補うための輸入炭購入による発電コストの上昇分を、電気料金に転嫁することが可能になる。尚、実際の電気料金の引上げは、最大 0.2 ルピー (≒0.33 円) / kWh 程度と予想されているが、政府は「中長期的には国内炭の生産量引上げにより、電気料金の上昇を抑制していくこと」を目標としている。

☑ポイント

- ・ 電力の需要家が送配電公社と締結している既存の電力購入契約の殆どは、発電コストの上昇分を電気料金に転嫁することを認めていないと見られる。その為、送配電公社にコストを皺寄せすることなく、発電事業者の収支を改善させるには、需要家との契約を変更する必要があり、時間を要すると指摘されている。
- ・ しかしながら、電力料金に適正なコストを反映させることは、電力業界の体質改善を進める上で避けて通れない問題。電力料金の値上げに対する需要家の反発は予想されるものの、今回のCCEAの決定は、電力不足の緩和に向けた重要な一歩との見方もある。

◆**外国人の株式投資手続きを一部簡素化**

インド証券取引委員会(SEBI)は 25 日の会合で、外国人投資家に対する投資規定改定を承認した。投資手続の一部が簡素化される。改定後は、インド企業への出資比率が単独で 10%以内の外国人投資家は、新設される「海外ポートフォリオ投資家」に分類され、現状に比べ求められる情報開示が軽減される。尚、新規定の発効は、政府の最終承認後となる。

☑ポイント

- ・ 世界的に新興国の株式並びに通貨が軟調に推移しており、今月に入り海外勢によるインドの株式・債券売却額は 55 億ドル(≒5,390 億円)に達したと報じられている。また、通貨ルピーの対米ドル為替相場は連日史上最安値を更新し、現在 60 台半ばまで下落している。しかしながら、足元の GDP 成長率が 4%台に落込んでいることもあり、インド準備銀行(RBI=中銀)は通貨防衛のための金融引締めを実施し難い状況に置かれている。
- ・ こうした中、今回 SEBI が決定した外国人による株式投資手続の一部簡素化には、海外からの投資流入を促進し、株式市場ならびにルピー為替相場を安定させる狙いがある。

◎タイ

◆**2030 年までの電力開発計画見直し**

18 日付地元紙の報道によると、ポンサック・エネルギー相は、現在見直しを進めている 2013~2030 年の電力開発計画(PDP)に関し、国内の発電容量を当初計画より引き上げることを表明した。政府が推進する 2 兆バーツ(約 6.2 兆円)規模の交通・輸送インフラ整備事業並びに、包括的な治水対策事業による電力需要の増加を睨んでのもの。全体の電力供給に対する電力輸入の割合を従来計画の 10%から 19%に拡大する意向も示した。

新しい PDP では 2030 年までに、電力供給に占める天然ガス発電の割合を現行の 54%から 32%に引き下げるほか、石炭火力発電を 13%から 18%に、再生可能エネルギーを 14%から 24%に引き上げる方針。大きな焦点とされる原子力発電を組込むかについては、近く公聴会を開く予定。

☑ポイント

- ・ 現状 33,000 MWの国内電力需要は、2030 年に 70,000 MWに拡大すると想定されているが、交通・輸送インフラ整備事業による首都鉄道の整備に伴い、1 路線あたり年間電力使用量が 1,200 MW 拡大するとされている。また、現在進められている大規模な治水対策プロジェクト 2 件の実施も併せ、電力消費は更に大きく伸びると見られており、今回の電力開発計画見直しに繋がった。

## ◎タイ・ミャンマー

### ◆ダウエー開発管理・推進のSPV設立を正式合意

タイ及びミャンマー政府は17日、バンコクで開催された共同閣僚会議(JHC)で、ミャンマー南部ダウエーの深海港・経済特区(SEZ)開発を管理・推進する特別目的事業体(SPV)、「ダウエーSEZ デベロップメント(DSEZ)」の設立を正式に合意した。両国が折半出資する。尚、当初最大1億バーツと報じられていた資本金は1,200万バーツ(≒3,696万円)。また、事業内容等の詳細確定はもう暫く時間がかかる見込み。

タイは財務省傘下の周辺諸国・経済開発協力機構(NEDA)を通して出資。実際の投資・開発はDSEZの下に置く特別目的会社(SPC)各社が担う。

18日付地元紙によると、JHCでは、ダウエー開発の5年間(2013~2018年)計画でも合意に達した。具体的には、総費用14億米ドル(≒1,372億円)に上る以下5つの事業を、重要なインフラ整備案件として先行させる。

- ① ダウエー〜カンチャナブリ県(タイ西部)を結ぶ道路建設
- ② 小規模港湾開発
- ③ 天然ガス発電所建設
- ④ 貯水池の整備
- ⑤ 工業団地の開発用地整備

約2,000haに及ぶダウエー開発に関わるインフラ整備投資額は、全体で約3,000億~4,000億米ドル(≒2.9兆~3.9兆円)に達する見通し。

尚、19日付地元紙の報道によると、ダウエーのインフラ整備に関しタイ発電公団(EGAT)のスタット総裁が、ミャンマー政府の承認を取得次第、年内にもダウエーで1,800MW規模の石炭発電所建設に着工したいとの意向を示した。同総裁は、建設費用の1,000億バーツ(≒3,097億円)について、「民間企業との共同出資を検討しているが、税制など投資条件を明確にする必要がある」として、タイ・ミャンマーの両政府に対応を求めた。当該発電所建設は600MWずつ3工期に分けて進められる計画で、発電所建設に5年、送電線整備には4年かかると見込まれている。

### ☑ポイント

- ・ タイ・ミャンマー両国政府は、ダウエー開発における日本の支援を求めており、今回のJHCには日本から在タイ日本大使館のほか、経済産業省、日本貿易振興機構(ジェトロ)、国際協力機構(JICA)、国際協力銀行(JBIC)がオブザーバーとして参加した。
- ・ タイのニワットタムロン首相府相は、「日本も参加する枠組みを設ける方向で、近く3カ国による公式会合を開催する」と述べたほか、ミャンマーのエイミン工業相も、「日本が参画することになれば、ダウエー開発がアジア域内の経済成長にとってより有益なものになる」と強調した。これに対し、日本側はSPVへの出資について「安倍首相から実務レベルの協議を行うよう指示を受けた」と述べている。

## 【日系企業動向】

### ◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インドネシア	江崎グリコ株式会社 50% PT. Mitrajaya Ekaprana 50%	PT. Glico-Wings (資本金約35億円相当)	ジャカルタ	冷蔵(アイスクリーム)の製造販売
インドネシア	富士古河E&C株式会社 66.7% PT.GLOBALNINE INDONESIA 33.3%	PT.Fuji Furukawa E&C Indonesia(仮称) (資本金4,950百万ルピア)	ジャカルタ	電気・空調工事等
インドネシア	エキサイト株式会社 50% シナルマス・グループ 50%	PT Excite Indonesia (資本金3百万米ドル)	ジャカルタ	デジタル・マーケティング事業
タイ	株式会社カナデン 49% MHCB Consulting (Thailand) CO., Ltd. 41% BANGKOK BTMU LIMITED 10%	KANADEN (THAILAND) CO., LTD. (資本金1,000万バーツ)	バンコク	産業メカトロニクス事業
ベトナム	株式会社日清製粉グループ	Vietnam Nisshin Seifun Co., Ltd. (資本金860万米ドル)	ドンナイ省ビエンホア市	調理加工食品の製造・販売
ベトナム	住友商事株式会社 49% CJ(Cheil Jedang Corporation) 51%	CJ-SC GLOBAL MILLING LLC(予定) (資本金44百万米ドル)	バリアブントア省	小麦粉等の製造販売

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

## 【先週の市場動向と今週の主な予定】

### ◎アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。  
下記リンク先の PDF ファイル『通貨週報(6/24)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(6月24日号\)](#)

※本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客さまご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部  
教育・情報室 橋本隆城

E-Mail: [takaki\\_hashimoto@mufg.jp](mailto:takaki_hashimoto@mufg.jp)

Tel: 03-6259-6311